
中小企業の視点で見つめる 情勢の特徴

● 中小企業の視点で見つめる情勢の特徴

はじめに

新型コロナウイルスの感染法上の分類は5月に5類へ引き下げられ、経済の活性化が期待される一方、中小企業は大きく変容した社会と経営環境への対応が迫られています。

価格転嫁問題、労働力不足など喫緊の経営課題を抱える中小企業の視点から、今日の情勢を見ていきます。

1. 停滞する世界経済と日本経済のゆくえ

1) 世界経済は不安定な回復

経済協力開発機構（OECD）は3月の「中間経済見通し予測」で、2022年の世界の成長率は3.2%に減速、2023年と2024年は2.6%と2.9%という見通しを発表しました。

国際通貨基金（IMF）も4月に「世界経済見通し」を改訂し、23年と24年の世界の成長率予測を1月の見通しからそれぞれ0.1ポイント下方修正しました。両機関とも金融部門の混乱や高インフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、世界のエネルギー市場の圧力から、見通しは再び不透明になっていると分析しています。（表1）

【表1】IMFとOECDによる成長率予測

	2022年		2023年		2024年	
	IMF	OECD	IMF	OECD	IMF	OECD
世界	3.4	3.2	2.8	2.6	3.0	2.9
米国	2.1	2.1	1.6	1.5	1.1	0.9
ユーロ圏	3.5	3.5	0.8	0.8	1.4	1.5
日本	1.1	1.0	1.3	1.4	1.0	1.1
中国	3.0	3.0	5.2	5.3	4.5	4.9
インド	6.8	6.9	5.9	5.9	6.3	7.1

IMF～2023年4月発表、OECD～2023年3月発表
(実質GDP、年間の変化率、%)

一方、世界の総合インフレ率は22年の8.7%から23年は7.0%と高水準ながらも鈍化する見込み（IMF）といわれますが、多くの国で労働市場がひっ迫し、エネルギーと生鮮食品を除いたコアインフレ率^{*1}は引き続き上昇しており、インフレ圧力は依然強いと言わざる

を得ません。

食料とエネルギーの高騰とインフレ抑制のための急速な利上げは、低所得国に深刻な影響を及ぼすと共に、アメリカやスイスでは経営破綻に追い込まれる金融機関も出ており、中国不動産バブルの崩壊による成長失速、ウクライナ情勢や米中対立による世界経済の分断など、不安定な状況は今後も続くと考えられます。

2) 41年ぶりの物価高と実質賃金の相克

4月28日に発表された日銀「経済・物価情勢の展望」では、「既往の資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要^{*2}の顕在化などに支えられて」、日本の実質経済成長率は23年度1.4%、24年度は1.2%の低成長が続くと見えます。

日銀は10年間にわたって大規模金融緩和を続け、物価と賃金の上昇を目指してきました。物価では、2022年度平均の消費者物価指数は総合で3.2%、生鮮食品を除く総合（コアCPI）でも3.0%（各前年対比）の上昇となりました。3%を超える上昇率は1981年度以来41年ぶりの高水準です。

物価高の主要因は円安の影響です。実際に消費者物価指数（コアCPI）の寄与度（図1）をみると、2021年に入って上昇基調に入り、当初エネルギーが価格の伸びが物価を引き上げていますが徐々に鈍化し、代わって生鮮食品を除く食料の伸びが急加速し、その他の品目も追随。携帯電話通信料の値下げ効果も消滅しています。

賃金については、厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、2022年度の総実労働時間は前年度比0.1%増に対し、実質賃金指数は0.9%減と、物価上昇に追いついていません。金融政策では大規模金融緩和の出口戦略をどうするか、中小企業にとっては、賃上げをどう実現させていくか、難しい選択が迫られています。

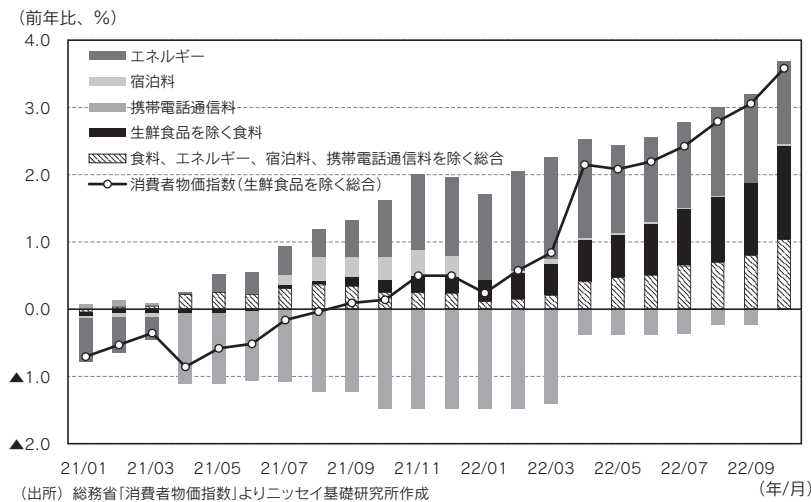
3) 2023年度予算と国民生活

2023年度の国家予算は、一般会計総額114兆3,812億円となり、11年連続で過去最大を更新しました。総額が100兆円を超えるのは5年連続です。

一般歳出の内訳は、社会保障費が36兆8,889億円（22

*1 米国では総合インフレ率から相対的に価格変動が大きい食品とエネルギーを除いた物価上昇率を「コアインフレ率」（コアCPI）といいます。日本の「消費者物価指数」（CPI）は、全ての対象品目から計算される「総合指数」と、「生鮮食品を除く総合」（コアCPI）、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」（コアコアCPI）が総務省から公表されています。米国のコアCPIは日本のコアコアCPIに近いデータといわれます。
*2 ペントアップは英語で「うっ積」の意味。景気後退期に購買行動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に回復すること。

【図1】消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の寄与度分解



年当初予算比1.7%増)、国債費 25 兆 2,503 億円 (3.7%増)、地方交付税交付金等 16 兆 3,992 億円 (3.3%増)、防衛力強化資金繰入れを含む防衛関係費は 10 兆 1,686 億円 (89.4%増) と、防衛費が突出する予算となりました。

今後5年間で防衛費は総額 43 兆円とすることも可決されていますが、財源は増税か社会保障費の実質の削減か、明らかではありません。すでに昨年10月より75歳以上の高齢者の医療費窓口負担は1割から2割に上がっています。公的年金は68歳以上が1.9%増、67歳以下は2.2%増となるも、年金額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発動するため増加率は0.6%だけ目減りし、物価上昇に追いつかず実質減となります。

また、中小企業対策費は資金繰り支援や価格転嫁対策などで1,704億円計上されましたが対前年比では0.5%の減です。22年度補正予算ではゼロゼロ融資など1兆2,373億円がつけられています。その返済は既に始まっており、民間金融機関への返済開始は今年7月から2024年4月にかけて集中しますが、過剰債務が改善されていない企業も増えています。

経済成長の最大のネックになっている少子高齢化について政府は、こども家庭庁を発足させると共に「異次元の少子化対策」を掲げ、児童手当の所得制限の撤廃や高校生までの支給延長、多子世帯への給付額の見直し、住宅支援などを6月までに提示する予定です。「異次元」の財源確保のために社会保険料等が増額になった場合、非正規雇用の増加や低収入の問題が若者の結婚・子育てに対するマイナス意識の原因と捉えると、逆効果になる可能性もあります。

4) 労働力不足と採用難

日本の人口は2008年の1億2,808万人をピークに

2011年以降減少が続いており、2056年には総人口が1億人を割ると推計されています。出生数は2022年に80万人を割り、合計特殊出生率は2020年の1.33%から21年は1.30%へ低下。2022年は1.25%程度と予想されています。(国立社会保障・人口問題研究所)

2020年の国勢調査によると、生産年齢人口(15歳から64歳)の割合は1995年の69.3%から、2020年には59.4%と縮小しています。15歳未満人口の減少傾向を見る限りその低下は続き、2030年には労働需要に対し644万人の人手不足になるとの予測もあります。(図2、図3参照)

人材確保の問題は年々深刻化し、採用は企業間、地域間で競争激化の様相を呈しています。厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2022年)によると大卒の初任給は228,500円と上昇し続けており、大企業と中小企業の賃金格差は拡大しています。

また、求人・求職のミスマッチや労働参加率の低下の問題もあります。総務省労働力調査によると、コロナ禍以前の労働参加率は高齢者と女性が増えて上昇傾向でしたが、感染が拡大した2020年以降、解雇や健康不安、育児・介護との両立のため低下し、頭打ち傾向にあります。

結婚や出産を機に退職し再就職が難しいと感じている女性や、短時間労働を希望する高齢者らに労働参加してもらうためにはその阻害要因を取り除き多様な働き方ができる環境づくりが求められていると言えます。

さらに、「年収130万円の崖」の問題です。年収130万円を超えたパート労働者は社会保険に加入する必要があるため、手取り収入の減少を抑えるため労働時間を抑制し、企業は新たに人員を確保しなければならない状況に陥っています。

このような構造的な問題が、人手不足の背景にあるため、景気動向に関わらず、中小企業の採用難は恒常化すると見なければなりません。

活動のまとめ

情勢

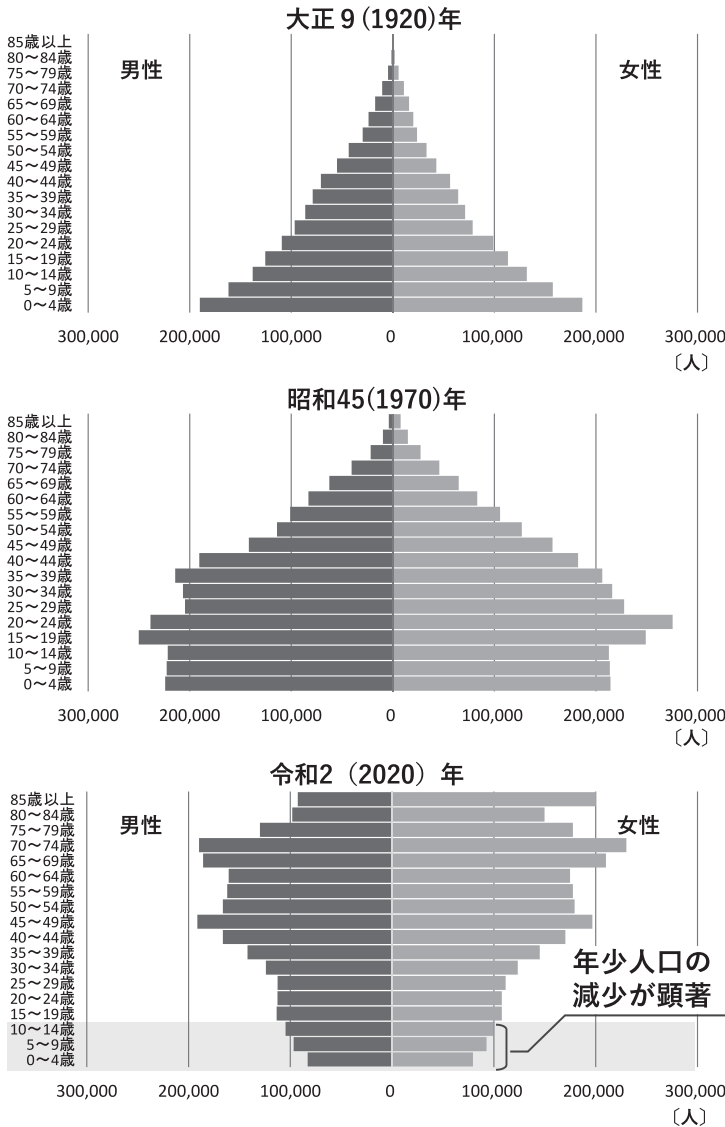
活動方針(案)

決算書、予算(案)

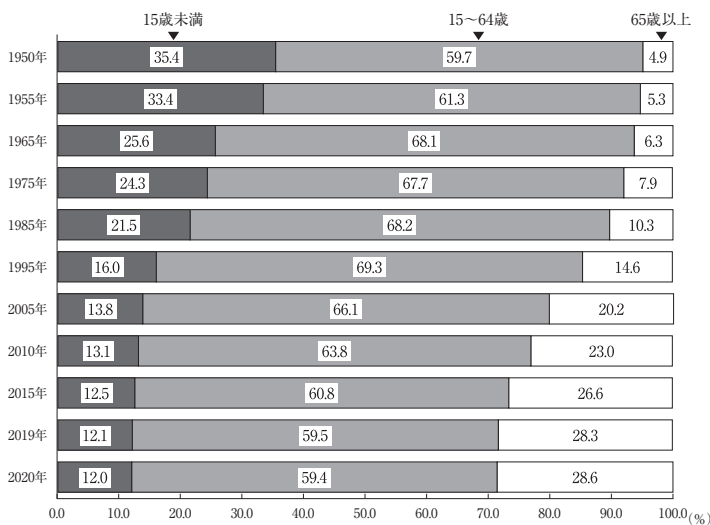
資料

諸規程

【図2】男女・年齢別人口(人口ピラミッド)の推移(北海道)



【図3】年齢3区分別人口の割合の推移



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注) 2019年及び2020年は4月1日現在、その他は10月1日現在

2. 苦境続く道内経済と中小企業

1) コロナ禍における道内企業の開廃業動向

道内中小企業数は、2001年から2016年の15年間で4万4千者減少し、14万1千者となりました。減少分の大半は小規模企業が占めており、小規模企業は15年間で25%も減少しました。人口もこの15年間で30万人減り、5.3%の減少率です。(表2参照)

一方、道内の開廃業数は、2021年度雇用保険事業年報(厚生労働省)によると、新規事業所数3,893に対し、消滅事業所数は3,041と、開業数が28%上回りました。コロナ禍の影響がなかった2018年度の同調査では新規が3,831事業所、消滅が3,815事業所とほぼ同数。コロナ禍でも新規開業はほぼ例年並みにあり、廃業は国等からの助成金や融資にも支えられて事業を存続できたことがうかがえます。21年度の開業数からは中小企業家としての開拓者精神が感じられます。

さらに、帝国データバンクの「北海道の休廃業・解散の動向調査」では、2022年の休廃業件数は2126件と増加に転じ、倒産件数も2022年は前年比35.5%増の191件となりました。「ゼロゼロ融資」返済が本格化する中、倒産休廃業を決断する動きが顕在化したものと思われます。

2) 道内の事業承継問題

帝国データバンク札幌支店の直近3年間の調査によると、道内企業の後継者不在率は5年連続で低下し、2011年以降初めて70%を切りました。とはいえ、都道府県別では全国平均を10.9ポイント上回る4番目の高さです。業種別では不在率が最も高い業種はサービス業(71.9%)で、建設業(71%)、小売業(70.2%)と続きます。

休廃業、解散企業の代表者年齢は、2022年の平均で70.9歳となり前年平均より0.6歳上昇。経営者の高齢化や後継者難もあって年代別では「70代」「80代以上」を合わせた割合が全体の61.5%を占めており、早急な対策が迫られています。

後継者候補がいる場合でも事業承継が進まない理由に経営者保証の問題があります。2013年に経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、2019年には事業承継時に新旧経営者から連帯保証を二重徴求することが原則禁止となり、2022年12月には「どのような改善を図れ

【表2】北海道の中小企業・小規模企業数の推移

	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	15年間の増減
中小企業数	185,314	171,056	166,252	166,961	153,790	151,123	141,386	-43,928
小規模企業数	159,386	147,324	143,400	144,616	133,263	128,686	120,299	-39,087
人口	5,675,309	5,650,573	5,629,970	5,543,556	5,474,216	5,441,079	5,376,211	-299,098
人口増減率	100.0	99.6	99.2	97.7	96.5	95.9	94.7	
中小企業数増減率	100.0	86.0	89.7	90.1	83.0	81.5	76.3	
小規模企業増減率	100.0	92.4	90.0	90.7	83.6	80.7	75.5	

* 中小企業数及び小規模企業数は、2006年までは「事業素・企業統計」（総務省）から、2009年以降は「経済センサス」（経産省）による

ば保証契約の変更解除の可能性が高まるのか」金融機関は具体的に説明することが求められるようになりました。

経営指針を社員と一緒に確立していくことと合わせ、金融機関との共通理解促進に力を入れ、事業承継につなげていくことが求められます。

3) 北海道のこれからの可能性

北海道の食料自給率は（2020年、カロリーベース）217%と、国内最大の食糧基地であり、北海道ブランドは海外でも高く評価されています。農林水産業とも、円安やエネルギー・資材高、漁獲量の激減などにより、大変厳しい状況におかれています。北海道同友会の業種別構成では、農林水産業の会員が6.9%を占めており、安全でおいしい食品の生産と販売、6次産業化などに日々努力されています。

「北海道観光入込客調査報告書」によると、道内の観光入込客数は2019年の5,277万人からコロナ禍の2020年には3,338万人に激減し、年々増加傾向にあった外国人客は0となりました。しかし、2021年には3,495万人と4.7%増となり、2022年9月の段階で2,692万人と前年同月比22%増まで回復してきました。来道外国人については2022年6月より水際対策が段階的に緩和され、海外から道内への直行便が一部再開されたことにより回復基調にあります。

また、エネルギー価格上昇が続く中、北海道の風力、太陽光、小水力など賦存量に恵まれた再生可能エネルギーの可能性が注目されています。「創エネ」、「省エネ」は新たなビジネスチャンスのキーワードであり、コス

ト削減を進める上でも不可欠な要素です。ゼロカーボン北海道研究会やHoPEなどにも参加し、大いに研究を進めたいものです。

今年2月にはラピダスが千歳市への進出を発表しました。自動運転やAIなど次世代の産業に欠かせないとされる2ナノメートルの先端半導体の量産化を目指し、3,300億円の国費も投入されます。巨額な設備投資に加え、関連企業の進出や国内外からの人材採用などの他、新たな先端産業の集積も期待されています。一方、地域においては労働力不足や賃金上昇など、アゲインストとなる要素への対策も急がれます。

むすび

戦後、経済発展をもたらせた資本主義も、無秩序に利益追求を求め過ぎた結果、世界中で格差、貧困、環境破壊等の問題を拡大させてきました。そして、この3年間の新型コロナウイルスのパンデミックは、それらの問題を浮き彫りにしています。

2020年に開かれた世界経済フォーラム（ダボス会議）では「ステークホルダー資本主義」が議題にあがりました。経済成長のために環境を破壊し、格差を生み出してきた資本主義を見直し、取引先や社員、地域社会といったステークホルダーの利益に配慮する考え方で、SDGsやESG投資の広がりとともに持続可能な経済のあり方が提示されたと言えます。

私たちは、地域の経済、社会、文化、生活を支える中小企業経営者としての誇りをもち、同友会で共に学び合い、人を生かす経営を追求していきましょう。